

「東海第二発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

1. 報告内容

東海第二発電所 防災訓練実施結果

(対象：平成25年4月～平成25年12月実施分)

2. 報告年月日

平成26年1月28日

3. 東海第二発電所 防災訓練実施結果の主な内容

(1) 東海第二発電所 原子力総合防災訓練

実施年月日	平成25年11月28日
想定した原子力災害の概要	全交流電源喪失，原子炉冷却機能喪失により，原子力災害対策特別措置法第15条第1項に該当する事象に至る原子力災害を想定
参加人数	合計180名 (社員148名、協力会社30名、原子力緊急事態支援組織2名)
防災訓練の内容	以下の訓練内容を含むシビアアクシデントを想定した総合訓練を実施 (1)参集訓練 (2)通報訓練 (3)避難誘導訓練 (4)緊急時環境モニタリング訓練 (5)電源機能等喪失時対応訓練 (6)アクシデントマネジメント訓練 (7)本店総合災害対策本部連携訓練
訓練評価結果の概要	今回の訓練の主たる目的を以下の通りとし評価を行った。 (1)緊急時対応力，緊急時対応組織の指揮命令対応の向上 事故環境下の実態に即した資機材操作実動訓練等を導入することで，緊急時対応力の維持，適切な指揮命令が実施できていることを確認した。 (2)昨年度訓練の改善状況の確認 災害対策本部内の座席・通信資機材等の機能的な配置への改善により、情報伝達の確実性が向上したことを確認した。 高放射線作業環境下を想定した，放射線防護資機材着用による電源・水源確保操作要員の資機材操作実動訓練を実施し、実際の事故環境に即した復旧活動の実践により、改善すべき事項を抽出した。 発電所と本店間の情報共有手法の改善による適時・適切な情報共有手段の実効性の検証し，導入した対応策が実効的に機能することを確認した。

<p>今後の原子力災害対策に向けた主な改善点</p>	<p>今回の訓練において抽出された今後の改善点や検討すべき課題事項は以下のとおり。</p> <p>迅速な通報連絡を実施するための改善 通報文送信前の災害対策本部内での通報内容の確認運用を見直し、速やかな通報を実施するための事前確認運用を導入する。</p> <p>避難指示及び周知方法の改善 現場の状態変化に対応した確実な避難指示を周知徹底するため、現場状況に応じたページングによる周知方法を改善する。</p> <p>事故復旧活動の長期化に備えた対応の検証 代替電源・給水活動の事故復旧活動の長期化を想定し、現場要員が確実に交代・引継ぎ等の対応を考慮した訓練方法の導入を検討し、次回訓練にて対応力・実効性について検証する。</p> <p>放射線防護装備時の情報伝達方法の改善 全面マスク装着時は発声がこもり、コミュニケーションが取り難くなるため、全面マスク装着時に円滑なコミュニケーションが実施できる方法を検討し、個別訓練の中で改善状況を検証する。</p> <p>訓練想定事象に応じたプラントパラメータ表示の検討 実際のプラント挙動に即した事象対応判断、事故時復旧対処活動の訓練を実施するために、フルスコープシミュレーターのデータ表示を災害対策本部へ伝送するなど、フルスコープシミュレーターを用いた訓練を検討する。</p> <p>発電所外の各拠点との情報共有手段の継続的改善 発電所・本店間の情報共有手段として使用するフォーマット等の継続的な改良に取り組み、発電所外の社内各拠点において、発電所の電源、給水関係の復旧活動状況について迅速に把握するためのフォーマットを設定するなど、次回訓練では発電所と発電所外の各拠点との情報共有手段の改善状況を検証する。</p>
----------------------------	--

(2) 参考(その他要素訓練の実施結果)

平成25年4月から12月までの期間に、原子力災害発生時にあらかじめ定められた機能を有効に発揮できるようにするため、以下の要素訓練を実施。

- 参集訓練 (実施回数：1回、参加人数：20名)
- 電源機能等喪失時対応訓練 (実施回数：100回、参加人数：705名)
- アクシデントマネジメント訓練 (実施回数：5回、参加人数：61名)
- 緊急事態支援組織対応訓練 (実施回数：1回、参加人数：5名)

以上